

令和 7 事業年度
(第 2 2 期)

事 業 報 告 書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	2
1.	法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2.	沿革	3
3.	設立に係る根拠法	5
4.	主務大臣（主務省所管局課）	5
5.	組織図	6
6.	所在地	6
7.	資本金の額	7
8.	学生の状況	7
9.	教職員の状況	7
10.	ガバナンスの状況	8
11.	役員等の状況	9
III	財務諸表の概要	11
1.	法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	19
3.	重要な施設等の整備等の状況	19
4.	予算と決算との対比	19
IV	事業に関する説明	20
1.	財源の状況	20
2.	事業の状況及び成果	20
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
4.	社会及び環境への配慮等の状況	22
5.	内部統制の運用に関する情報	23
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
7.	翌事業年度に係る予算	28
V	参考情報	29
1.	財務諸表の科目の説明	29
2.	その他公表資料等との関係の説明	30

国立大学法人埼玉大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップの下、教育、研究、国際貢献、社会連携、ダイバーシティを推進している。

本学は、第4期中期目標期間において重点的に取り組む事項を Action Plan 2022-2027 として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つの Vision と 12 の取組を策定し、更なる機能強化を推進している。令和7年度は、これらの Vision に基づき、以下の取組を行った。

教育面では、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」（令和6-11年度）の採択を受け、令和7年5月に教育機構に多文化共修センターを設置し、地域共創、ダイバーシティ課題解決、レジリエント社会研究の三位一体による実践的な多文化共生教育の全学展開をしている。外国語による授業の拡充に加え、AL（Active Learning）科目、日本の伝統文化に触れる科目等、多様な科目を多数立ち上げた。それに加え、留学生の地域定着を促進すべく、留学生のキャリアに関するシンポジウムを実施し、日本の文化や社会に親しみを持つ優秀な人材を地域に定着させる取組を推進している。その他にも、令和7年度より、全学部共通の特別教育プログラムとして「アントレプレナーシップ教育プログラム」を開設した。本プログラムは、起業家としてだけでなく、企業内においてもイノベーションを創出して新しい事業を生み出せる人材の輩出を目的としている。

研究面では、分野を超えた目的志向型研究から得られる知見を活かし、SDGs 等の地球規模の課題、埼玉県をはじめとする首都圏の自治体・企業・地域社会など多様なステークホルダーが抱える課題の解決に貢献することを目指し掲げ、令和5年1月に研究機構に「社会変革研究センター」を設置し、「脱炭素推進部門」と「地域共創研究部門」の2つの部門を立ち上げて活動を行ってきた。令和6年4月に設置した「レジリエント社会研究部門」においては、自治体や企業等と連携しつつ、引き続き DX を高度に活用した防災・減災の実現を目指し取り組んでいる。令和7年7月には「地域レジリエント社会研究コンソーシアム」を設立し、大学・行政機関・民間事業者の連携により、防災計画の策定・改善、災害対策の強化、インフラの維持管理等、地域の防災・減災に関する多様な課題について情報を共有し、実効性の高い取組を推進している。

また、令和7年6月に文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択され、地域企業の競争力強化を目指し、リスキリング教育プログラムを提供する組織である「彩の国 Komvux プラットフォーム」を設立した。企業や自治体、支援機関、金融機関が連携し、地域の人材育成ニーズを的確に捉え、教育プログラムの企画から実施・評価・広報までを一体的に展開することで、「職場で実際に役立つ学び」を実装する新たな枠組みを構築している。

以上、令和7事業年度も、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、本学の機能強化の方向性に応じた取組をさらに加速させるとともに、人件費及び一般管理費の抑制や外部資金の獲得増などの自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

Ⅱ 基本情報

1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本方針として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、基礎から応用に渡る多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本方針として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本方針として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

第4期中期目標期間においては、中期計画のエッセンスをAction Plan 2022-2027として掲げ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つのVisionと12の取組を策定し、更なる機能強化を推進している。

埼玉大学は、首都圏の一角を構成する埼玉県における唯一の国立大学であるという特性と、全ての学部・研究科がひとつのキャンパスにあるという利点を最大限に活かし、これらの基本方針及びAction Planの達成に向けてまい進している。

2. 沿革

年 月	事 項
1949（昭和 24）年 5 月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の 2 学部をもつ埼玉大学として設置
1954（昭和 29）年 4 月	経済短期大学部を併設
1963（昭和 38）年 4 月	工学部設置
1965（昭和 40）年 4 月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972（昭和 47）年 3 月	文理学部廃止
1973（昭和 48）年 9 月	大学院工学研究科設置
1976（昭和 51）年 5 月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977（昭和 52）年 4 月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978（昭和 53）年 4 月	大学院理学研究科設置
1984（昭和 59）年 3 月	理工学部廃止
1989（平成元）年 4 月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990（平成 2）年 4 月	大学院教育学研究科設置
1991（平成 3）年 3 月	理学研究科廃止
9 月	工学研究科廃止
1992（平成 4）年 10 月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に夜間主コース設置）
1993（平成 5）年 4 月	大学院経済科学研究科設置
1995（平成 7）年 3 月	教養部廃止
1996（平成 8）年 4 月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997（平成 9）年 3 月	経済短期大学部廃止
2001（平成 13）年 9 月	政策科学研究科廃止
10 月	21 世紀総合研究機構設置
2002（平成 14）年 4 月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003（平成 15）年 4 月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004（平成 16）年 4 月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012 年 4 月 教育機構に改組）、21 世紀総合研究機構（2005 年 1 月 総合研究機構に改組、2012 年 4 月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010 年 4 月 教育・研究等評価室に改組）設置
2004（平成 16）年 10 月	総合情報基盤機構（2012 年 4 月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006（平成 18）年 7 月	国際交流センター設置
2007（平成 19）年 3 月	特殊教育特別専攻科廃止
2008（平成 20）年 4 月	工学部に環境共生学科設置
2012（平成 24）年 3 月	国際交流センター廃止

2012（平成 24）年 4 月	国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013（平成 25）年 10 月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014（平成 26）年 3 月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止
4 月	研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015（平成 27）年 4 月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016（平成 28）年 4 月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU 設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置
2018（平成 30）年 4 月	工学部全 7 学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全 5 学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組
2019（平成 31）年 3 月	脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止
2019（令和元）年 7 月	東アジア SD 研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置
2021（令和 3）年 4 月	大学院教育学研究科（修士課程）を大学院教育学研究科（教職実践専攻）に改組
2022（令和 4）年 4 月	理工学研究科博士前期課程全 6 専攻（生命科学系専攻、物理機能系専攻、化学系専攻、数理電子情報系専攻、機械科学系専攻、環境システム工学系専攻）を、全 5 専攻（生命科学専攻、物質科学専攻、数理電子情報専攻、機械科学専攻、環境社会基盤専攻）に改組 教育機構に教員養成支援センターを設置するとともに、機構内の統合キャリアセンターSU を改組し、キャリアセンター及び学生生活支援室を設置 研究機構に戦略研究センターの設置。同センターに 5 つの戦略的研究領域（X 線・光赤外線宇宙物理研究領域、グリーンバイオサイエンス研究領域、健康科学研究領域、循環型ゼロエミッション社会形成領域、進化分子デザイン研究領域、東アジア S D 研究領域、未来光イノベーション研究領域）を設置。機構内の研究企画推進室を研究推進室に改組 ダイバーシティ推進センター設置
2023（令和 5）年 1 月	研究機構に社会変革研究センターを設置。同センターに脱炭素推進部門、地域共創研究部門を設置
2023（令和 5）年 4 月	教育機構に障がい学生支援室を設置

2024（令和6）年3月	レジリエント社会研究センター及び社会調査研究センター廃止
2024（令和6）年4月	学術院及び教育学部附属こどもの育ち応援センター設置
2025（令和7）年4月	教育機構に学生相談・特別支援センター設置
2025（令和7）年5月	教育機構に多文化共修センター設置

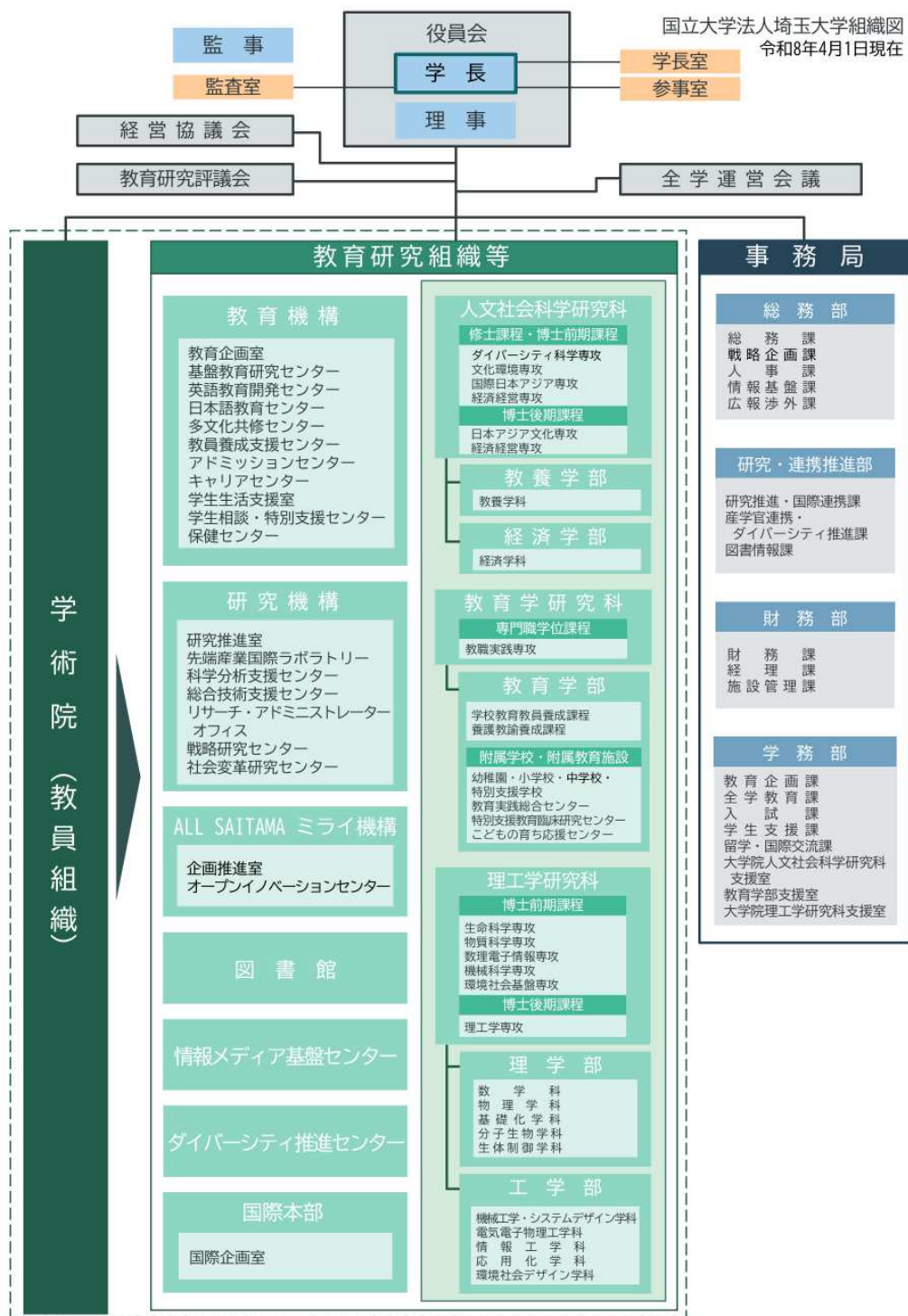
3．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

埼玉県さいたま市

7. 資本金の額

66,649,298,289円（全額政府出資）

8. 学生の状況

総学生数	8,490人
学士課程	6,931人
修士課程	1,189人
専門職学位課程	95人
博士課程	275人
附属学校幼児・児童・生徒数	1,202人

9. 教職員の状況

教員	1,448人（うち常勤	521人、非常勤	927人）
職員	418人（うち常勤	220人、非常勤	198人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度より5人増加の741人であり、平均年齢は45.72歳（前年度46.09歳）となっている。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画において目標として掲げている指標のうち、女性教員在職比率は23.8%、男女別の育児休業取得率は男性50.0%、女性100%となっており、多様性を尊重した環境づくりのためのダイバーシティ推進に資するセミナー（講演会）や、ワークライフバランスに配慮した就労・研究支援制度の利用促進に向けた取組を実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

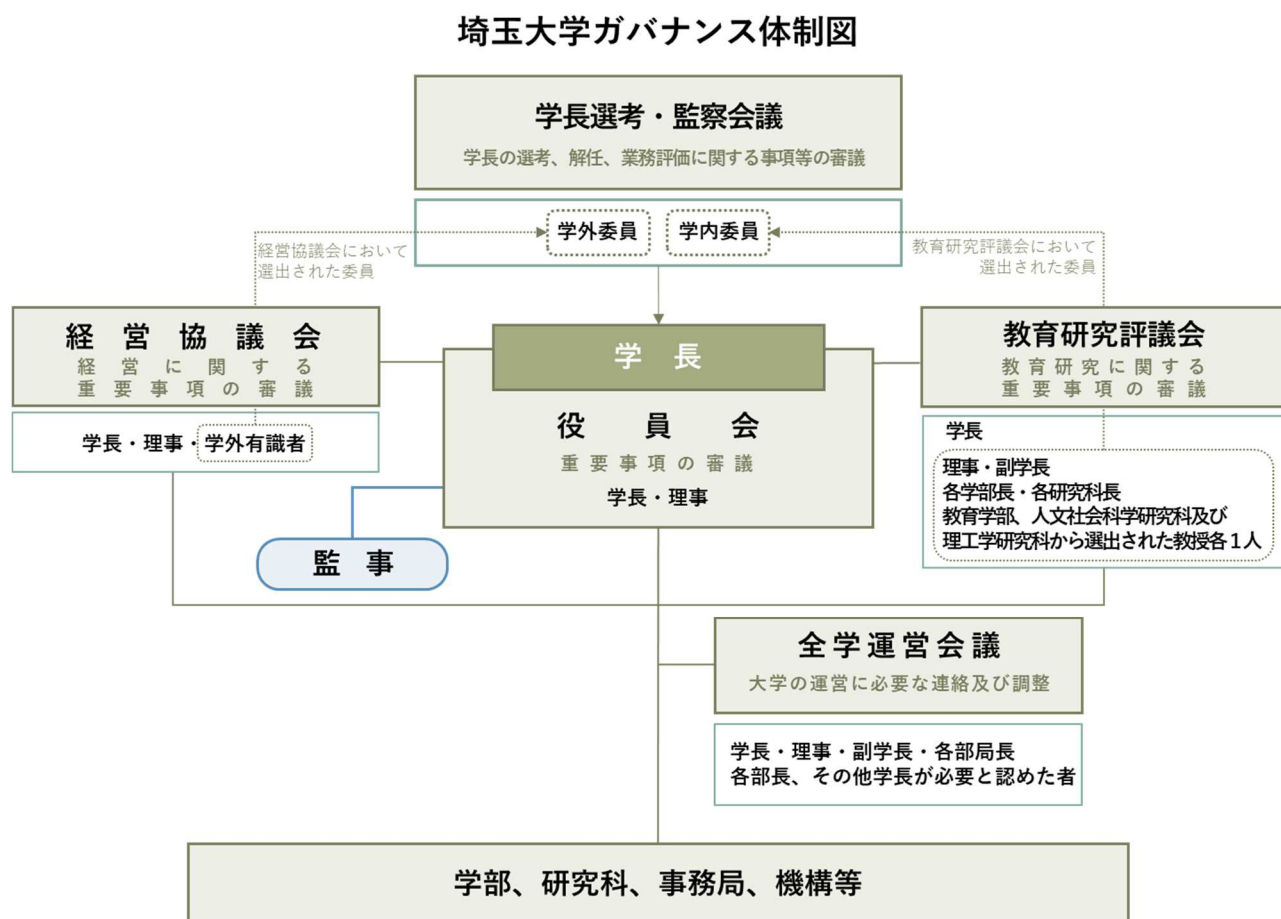
本学のガバナンス体制は下図のとおりである。なお、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、「国立大学法人埼玉大学内部統制システム運用規則」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備している。

さらに、文部科学省、内閣府、国立大学協会の三者により策定された「国立大学法人ガバナンス・コード」における各種原則に則り、様々なステークホルダーの声を反映し、広く社会に受け入れられるためのガバナンス体制の構築に取り組んでいる。

(2) 法人の意思決定体制

本学における意思決定は、「国立大学法人埼玉大学役員会規則」、「国立大学法人埼玉大学経営協議会規則」及び「国立大学法人埼玉大学教育研究評議会規則」により、学長のリーダーシップが十分に発揮され、迅速・的確な意思決定を可能とする経営体制を整備している。

○埼玉大学ガバナンス体制図



1 1. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	坂井 貴文	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 15 年 10 月 埼玉大学理学部教授 平成 18 年 4 月 同 大学院理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 同 理学部長 平成 26 年 4 月 同 大学院理工学研究科長 平成 28 年 4 月 同 図書館長 平成 30 年 4 月 同 理学部長 平成 31 年 2 月 同 大学院理工学研究科長
理事 (研究・産学官 連携担当)	石井 昭彦	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 埼玉大学理学部教授 平成 18 年 4 月 同 理学部基礎化学科長 平成 22 年 4 月 同 総合研究機構科学分析支 援センター長 平成 28 年 4 月 同 総合研究機構科学分析支 援センター長 同 教育研究評議会評議員 平成 30 年 4 月 同 研究機構副機構長 同 理学部基礎化学科長 平成 31 年 4 月 同 理学部副学部長 令和 2 年 4 月 同 理学部長 令和 4 年 4 月 同 大学院理工学研究科長 令和 6 年 4 月 同 副学長
理事 (教学・学生 担当)	野中 進	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 埼玉大学教養学部教授 平成 28 年 4 月 同 国際本部国際企画室長 平成 30 年 4 月 同 教養学部副学部長 令和 2 年 4 月 同 教養学部長 令和 6 年 4 月 同 副学長
理事 (総務・財務・ 施設担当) 兼 事務局長	木崎 一美	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 埼玉大学総務部総務課長 平成 29 年 4 月 同 総務部長 平成 31 年 4 月 同 参事役 同 総務部長 令和 2 年 4 月 同 参事役 同 副学長 (大学改革、防 災・危機管理担当)
理事 (地域共創担 当) (非常勤)	中村 雅範	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 埼玉県産業技術総合センター 長 埼玉大学研究機構オープンイ ノベーションセンター客員教 授 国立大学法人埼玉大学理事 (非常勤)
理事 (法務・コンプラ イアンス担当) (非常勤)	市川 静代	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 東京三弁護士会金融 ADR 仲裁 人・あっせん人 (現在) 平成 26 年 4 月 目黒区男女平等・共同参画オン ブーズ (現在) 令和 2 年 4 月 京極運輸商事株式会社社外監査 役 (現在)

監事	小俣 俊之	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	平成 24 年 6 月 早稲田大学財務部副部長 令和元年 12 月 同 監査室 令和 6 年 9 月 国立大学法人埼玉大学監事
監事 (非常勤)	山中 達夫	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	平成 22 年 6 月 早稲田大学財務部長 平成 25 年 6 月 公益財団法人パブリックヘル スリサーチセンター総務部長 平成 27 年 6 月 同 事務局長 平成 31 年 1 月 同 事務局顧問 令和 2 年 9 月 国立大学法人埼玉大学監事 (常勤)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、5 百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資産合計	75,937	75,471	75,403	75,098	76,261
負債合計	11,407	4,527	4,834	4,830	5,744
純資産合計	64,531	70,944	70,570	70,268	70,517

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	71,707	固定負債	391
有形固定資産	70,790	長期繰延補助金等	312
土地	54,750	その他の固定負債	78
建物	26,414	流動負債	5,353
減価償却累計額	△16,774	運営費交付金債務	717
構築物	2,585	未払金	1,936
減価償却累計額	△1,937	寄附金債務	1,072
工具器具備品	8,927	その他の流動負債	1,626
減価償却累計額	△7,258	負債合計	5,744
図書	3,913	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	168	資本金	66,649
その他の固定資産	917	政府出資金	66,649
流動資産	4,553	資本剰余金	△3,883
現金及び預金	4,237	利益剰余金	7,751
その他の流動資産	316	純資産合計	70,517
資産合計	76,261	負債純資産合計	76,261

※単位未満を切り捨てしており計は必ずしも一致しない。（以下同じ）

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比1,163百万円（1.5%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の76,261百万円となっている。

主な増加要因としては、図書館1号館改修等により建物が681百万円（2.6%）増の26,414百万円になったこと、附属中学校のプールろ過装置改修等により、構築物が10百万円（0.4%）増の2,585百万円になったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が634百万円（3.9%）増の16,774百万円となったこと、構築物の減価償却累計額が99百万円（5.4%）増の1,937百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は、914百万円(18.9%)増の5,744百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務が278百万円(63.7%)増の717百万円になったこと、未払金が461百万円(31.3%)増の1,936百万円になったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前受共同研究費が33百万円(14.6%)減の196百万円になったこと、預り金が51百万円(20.8%)減の195百万円になったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は、249百万円(0.4%)増の70,517百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして減価償却相当累計額が432百万円(2.6%)増の17,076百万円となったこと、積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金が67百万円(18.1%)減の306百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金を財源とした資産の取得等により、636百万円(4.5%)増の14,917百万円となったことなどが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常費用	13,300	13,090	13,214	13,176	14,423
経常収益	13,614	13,098	13,256	13,315	14,810
当期総損益	676	6,904	117	147	451

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	14,423
業務費	13,808
教育経費	2,083
研究経費	982
教育研究支援経費	566
人件費	9,161
その他	1,015
一般管理費	613
財務費用	1
雑損	0
経常収益(B)	14,810
運営費交付金収益	6,057
学生納付金収益	5,194
その他の収益	3,558

臨時損益 (C)	△17
目的積立金取崩額 (D)	36
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	45
当期総利益 (B-A+C+D+E)	451

(経常費用)

令和7年度の経常費用は、1,247百万円(9.5%)増の14,423百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が奨学費や報酬・委託・手数料増加等により639百万円(44.3%)増の2,083百万円となったこと、受託研究等の受入増に伴う執行額増により受託研究費が373百万円(138.0%)増の644百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が旅費交通費の減少等により9百万円(1.0%)減の982百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は、1,495百万円(11.2%)増の14,810百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益が450百万円(135.2%)増の782百万円となったこと、補助金等収益が714百万円(176.5%)増の1,119百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が12百万円(0.2%)減の6,057百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として18百万円、臨時利益として1百万円等を計上し、また前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額81百万円を計上した結果、令和7年度の当期総利益は、304百万円(206.9%)増の451百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,246	451	598	1,035	1,122
投資活動による キャッシュ・フロー	△308	△437	△248	△914	△152
財務活動による キャッシュ・フロー	△132	△124	△111	△43	△42
資金期末残高	3,103	2,993	3,233	3,311	4,237

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,122
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,611
人件費支出	△9,406
その他の業務支出	△645
運営費交付金収入	6,336
学生納付金収入	4,246
その他の業務収入	3,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△42
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	926
VI 資金期首残高 (F)	3,310
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,237

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円(8.4%)増の1,122百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が31百万円(0.5%)増の6,336百万円となったこと、補助金等収入が397百万円(54.5%)増の1,126百万円となったこと、受託研究収入が540百万円(123.8%)増の977百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が388百万円(4.3%)増の△9,406百万円となったこと、学生納付金収入が296百万円(6.5%)減の4,246百万円となったこと、補助金等の精算による返還金の支出△71百万円が発生したこと、などが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、761百万円(83.3%)増の△152百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が500百万円(220.8%)増の727百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が343百万円(43.0%)増の△1,142百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円(0.7%)減の△42百万円となっている。

主な減少要因としては、その他の財務支出が12百万円(1100.0%)増の△13百万円となったことなどが挙げられる。

（４）主なセグメントの状況

セグメントは、「教養学部」「経済学部」「教育学部」「理工学研究科」「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

① 教養学部セグメント

教養学部セグメントは、教養学部及び人文社会科学研究科（教養学部を基礎とする部門）により構成されている。教養学部は、人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科（教養学部を基礎としている部門）は、日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる高度専門職業人の育成を目的としている。

令和７年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

共生社会の未来をつくる担い手

教養学部では、年齢、性別、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がいなど、多様な背景をもつ人々が、互いの違いを認め合い、誰一人排除されることなく、ともに生きる共生社会の実現に向けて必要な構想力と行動力を育むことを目的とした、令和８年度からの共生構想専修課程の設置に向けた取組を行った。この専修は、次の二つの学問領域を柱としている。一つは、人の心と行動のしくみを科学的に解き明かす「心理学」。もう一つは、社会や文化の中で形づくられてきた性別役割や規範について多角的に問い直す「ジェンダー研究」である。これら二つの学問を深く学び、身につけた専門的な知識やスキルを生かして、多様な人々がともに生きる持続可能な共生社会を構想し、現実の場で行動できる力を備えた人材を育成する。

教養学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益２３４百万円（２８．７％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益５６２百万円（６９．０％）、その他収益１８百万円（２．３％）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費１４７百万円（１５．６％（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費７３０百万円（７７．３％）、その他経費６６百万円（７．１％）となっている。

② 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部及び人文社会科学研究科（経済学部を基礎とする部門）により構成されている。経済学部は、経済学・経営学・法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じて、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育研究上の目的としている。人文社会科学研究科（経済学部を基礎とする部門）は、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を目的としている。

令和７年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

地域課題解決の推進

経済学部では、開かれた大学を実現するため、県民・市民との交流を図り、地域社会の文化の向上に資することを目的として、さいたま市教育委員会との協働により「経済学部市民講座」を毎年開催している。

令和７年度は「変化の時代を読み解く―社会科学へのいざない」をテーマに全８回の講義を行い、延べ５００名の参加があり、学術的知見をもとに、テーマについて考える貴重な機会となった。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 895 百万円（131.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他収益 18 百万円（2.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 200 百万円（23.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 600 百万円（70.1%）、その他経費 55 百万円（6.5%）となっている。

③ 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されている。教育学部は、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量有る質の高い教員の養成を目的としている。教育学研究科は、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的な力量及び研究能力を豊かに備えた人材や、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを目的としている。

令和 7 年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

教育プログラムの地域への発信

教育学部では、学部・附属学校園・教職大学院における教育実践研究成果を発表し、県内外の現職教員との交流や教員研修の機会を提供する場として、埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会、埼玉県公立小学校校長会、さいたま市立小学校校長会、埼玉県中学校校長会、さいたま市中学校校長会の後援の下「教育実践フォーラム」を毎年開催している。

令和 7 年度に開催された「教育実践フォーラム 2026」では、全体会では「共生・ダイバーシティ社会を目指す学校教育―自分も大切に、あなたも大切に―を実現する教育実践―」をテーマに、附属学校園において 6 ヶ年計画で進めている「共生・ダイバーシティ社会の担い手づくり」に関する教育モデル開発の中間報告を行った。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 489 百万円（30.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 1,040 百万円（65.2%）、その他収益 65 百万円（4.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 323 百万円（17.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 1,385 百万円（76.3%）、その他経費 107 百万円（5.9%）となっている。

④ 理工学研究科セグメント

理工学研究科セグメントは、理学部、工学部及び理工学研究科により構成されている。理学部は、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を目的としている。工学部は、工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、理工系全体を俯瞰する視点や、地域から日本・世界に跨がる多角的視点などを備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を目的としている。理工学研究科は、専門分野のみならず基礎から応用にわたる広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材の育成や、学問の新しい潮流、社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域や新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を目的としている。

令和7年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

科学者の芽育成プログラム

理工学研究科では、専門的な学習機会の提供により、科学に関する好奇心・学習意欲・能力の成長を促し開花させることを目指し、「科学者の芽育成プログラム」を提供している。平成30年度から5年間は「ジュニアドクター育成塾」支援事業に採択され「科学者の芽成長促進プログラム」として内容をグレードアップし、コミュニケーション能力の向上などを通じて「科学者の芽」の成長を促す企画に取り組んできた。

令和6年度からは埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会後援のもと、中谷医工計測技術振興財団「次世代理系人材育成プログラム」の助成を受け、「科学者の芽」～目指せ次世代科学者チャレンジプログラム～として、芸術とも触れ合いながら創造性(=想像力)や着想力をより磨こうという新しい試みを取り入れた講座へとさらに発展を目指し、より多くの「科学者の芽」の成長促進に取り組んでいる。

令和7年度は5月17日(土)の開講式から2月14日(土)の閉講式までの期間、それぞれの条件に応じたステップ1～3まで様々なプログラムを開講し、次世代を担う科学者の芽の育成に取り組んだ。

理工学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益2,683百万円(55.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他収益1,707百万円(35.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費759百万円(15.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費2,830百万円(56.1%)、その他経費1,590百万円(31.6%)となっている。

⑤ 附属施設等セグメント

附属施設等セグメントは、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター、ダイバーシティ推進センター及び国際本部により構成されている。研究機構は、世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究の活性化及び研究支援の充実・強化を図り、その成果を広く社会に還元することを目的としている。図書館は、教育研究及び学習に必要な学術情報を収集管理・提供し、教育研究の発展に寄与することを目的としている。情報メディア基盤センターは、全学的な情報基盤の整備・運用及び情報基盤に係る研究開発を行うことを目的としている。ダイバーシティ推進センターは、本学の構成員が有する多様な個性及び価値観を尊重し、その多様性を最大限に活かした教育研究を推進するとともに、それらの成果の社会還元を図ることにより、地域の中核拠点として地域全体のダイバーシティ推進を牽引することを目的としている。国際本部は、国際化のための企画・推進を行い、国際社会への貢献を実現することを目的としている。

令和7年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

ダイバーシティ環境の社会実装に向けた取り組み

ダイバーシティ推進センターでは、ダイバーシティ環境を地域に根付かせるため、ダイバーシティ推進体制を強化し、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、彩の国女性研究者ネットワークを基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、地域市民の意識向上のための中心的役割を果たすことを第4期中期目標・中期計画に掲げている。

令和7年度においては、ファミリー・サポート・センター入会説明会・講習会、埼玉大学FD・SD研修意識啓発セミナー、第16回ダイバーシティ推進センター講演会、埼玉大学FD・SD研修「本学の共生社会の実現と障がい学生支援について」、レジリエント社会部門と共催した災害×ダイバーシティセミナー2本、「逃げ地図」づくりワークショップ、映画上映会の8本

を実施した。これらに加え、彩の国女性研究者ネットワークを活用し、大学院人文社会科学研究所「ダイバーシティ科学専攻」キックオフイベントに全面的に協力した。

埼玉大学公式 YouTube チャンネルに、中高生に向けた、本学の理工学研究科女性教員及び他機関女性研究者の動画を、令和5年度に15本、令和6年度に22本アップロードしたのに加え、令和7年度に2本公開し、合計で39本の動画となり、アクセス数も10万件を超えている。5分前後のコンパクトな動画で、理工系の学びの魅力を発信するとともに、その学びが将来どのように生かされるのかを楽しくわかりやすく紹介しており、女性が理工系で学び研究するロールモデルを提示する動画は、中学校・高等学校の進路指導にも活用されている。

附属施設等セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,538百万円(81.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他収益357百万円(18.9%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費554百万円(28.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費910百万円(46.1%)、その他経費509百万円(25.8%)となっている。

⑥ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校により構成され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。

令和7年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発・実践

附属学校では、教育学部・教育学研究科との協働による「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発・実践を目指し、①「性」の多様性、②障害者・高齢者、③異なる文化や言語、④生命の多様性、⑤多様な職業、⑥貧困・経済的格差の「6つの柱」を視野に入れた教育プログラムの開発を進めている。このうち、令和7年度は主として、教育学部附属学校園合同研修会を2回行い、共生・ダイバーシティ社会の担い手作りに関して6つのテーマ別にそれぞれグループディスカッションを行った。提案実践プログラムに対する課題点や新たな実践に向けてのアイデアを検討し、さらに全体での情報共有を行った。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,028百万円(94.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他収益65百万円(6.0%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費171百万円(15.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費969百万円(84.9%)となっている。

⑦ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局及び教育機構により構成されている。事務局は、教育研究組織等の円滑かつ効果的な業務遂行のための支援及びその他大学運営に必要な業務を担い、効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的としている。教育機構は、全学的な教育にかかる企画・実施及び学生支援を行うことを目的としている。

令和7年度における特色のある取組については、以下のとおりである。

職員の資質向上を図るための取り組み

国立大学協会主催の部課長研修、係長研修、若手職員勉強会や、eラーニング教材を利用した初任係長研修、中堅職員研修、若手職員研修などの職階別研修を実施した。また、他機関に

における勤務をはじめ、職員が経験したキャリア選択や経験にふれながら、対話や共有をとおし
て自身のこれからのキャリアパスを考えるきっかけとなることを目的として学外経験報告会を
実施し、資質の向上を図った。

法人共通セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2, 5 6 0 百万円（6 5 .
7 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益 9 6 5 百万円（2 4 .
8 %）、その他収益 3 7 2 百万円（9 . 5 %）となっている。また、事業に要した経費は、教育
経費 3 9 6 百万円（1 5 . 0 %（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 1 ,
7 3 4 百万円（6 5 . 5 %）、一般管理費 4 6 6 百万円（1 7 . 6 %）、その他経費 4 9 百万円
（1 . 9 %）となっている。

2．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 4 5 1 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上
及び業務運営の改善に充てるため、4 4 9 百万円を目的積立金として申請している。

令和 7 年度においては、建物等長寿命化事業、電気設備機器等更新、授業料免除実施経費、教
育研究環境整備等事業、就学環境等整備の財源に充てるため、目的積立金を取り崩し、1 9 0 百
万円を使用した。

3．重要な施設等の整備等の状況

- （1）当事業年度中に完成した主要施設等
図書館改修（大久保）（取得価額 5 1 3 百万円）
- （2）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。
- （3）当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。
- （4）当事業年度中において担保に供した施設等
該当なし。

4．予算と決算との対比

（単位：百万円）

	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	13,655	14,923	12,901	14,682	13,450	14,593	13,272	14,665	14,005	16,760	令和 7 年度収入決算額は、寄附金や補助金等の収入が見込により増加したことにより、予算額に比して 2,755 百万円の増となっています。
運営費交付金収入	6,690	6,802	5,884	6,008	6,049	6,101	6,132	6,328	6,005	6,574	
補助金等収入	370	372	633	723	609	634	319	342	319	1,175	
学生納付金収入	4,463	4,561	4,580	4,616	4,614	4,703	4,653	4,661	4,709	4,379	
その他	2,133	3,188	1,803	3,334	2,179	3,154	2,168	3,334	2,969	4,631	
支出	13,655	13,139	12,630	12,694	13,175	12,991	13,005	12,866	13,758	14,122	令和 7 年度支出決算額は、受託研究等の収入が見込より増加したことなどにより、予算額に比して 364 百万円の増となっています。
教育研究経費	11,649	11,484	10,652	10,956	11,109	11,093	11,176	11,337	11,369	11,414	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2,006	1,655	1,978	1,738	2,066	1,897	1,829	1,528	2,388	2,708	
収入－支出	0	1,784	271	1,988	275	1,602	267	1,799	246	2,638	令和 7 年度収支差額は、上記の差額理由等により、予算額に比して決算額が 2,391 百万円の増となっています。

※詳細については各年度の決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は14,810百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,057百万円(40.9%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益5,194百万円(35.1%)、その他収益3,558百万円(24.0%)となっている。

また、事業に要した経常費用は14,423百万円で、その内訳は、人件費9,161百万円(63.5%(対経常費用比、以下同じ。))、教育経費2,083百万円(14.5%)、研究経費982百万円(6.8%)、教育研究支援経費566百万円(3.9%)、一般管理費613百万円(4.3%)、その他経費1,015百万円(7.1%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、専門性を軸に幅広い教養を備えた人材の育成を目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。

令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

地域に貢献できるイノベーション人材の養成

埼玉大学では、地域に貢献できるイノベーション人材の養成のため、実務家教育や地域志向科目、県内インターンシップの充実を第4期中期目標・中期計画に掲げている。

令和7年度も引き続き実務家教育についてAL(アクティブ・ラーニング)科目や課題解決型授業へ実務家の方をゲストスピーカーとして招聘した。地域志向科目については課題解決型授業で取り扱う課題について、地域課題を取り入れることにより、開講科目数の増加を図った。課題解決型インターンシップについては、特定非営利活動法人との連携のもと、インターンシップ受け入れ企業の増加を図った。以上の取組により、前年度より実務家教員による科目数、地域志向科目数、課題解決型インターンシップ受け入れ企業数が大幅に増加し、充実した授業内容となっている。

さらに、地域志向教育の内容について検証のために実施した企業と学生へのアンケート結果では、それぞれ5段階のうち上位2段階までの評価の割合が80%以上となり、企業・学生より高い評価を得ている。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学ではこれまで研究と教育を両輪とする個性的な総合大学の構築を通じて、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えることを目標に、時代の新しい要請に応える活動を進めてきた。

令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

先端産業国際ラボラトリーにおける特色ある研究

M2以下の微小ねじを多用するスマートフォンやモバイル機器の自動組立機向けの微小ねじ締付け用電動ドライバの開発を行った。通常、M2以下の微小ねじの軸力は測定が困難であり、本設計製品ではねじ締め中に電動ドライバがセンシングしたトルクデータ、押圧等を機械学習することにより、ねじの軸力を高精度に推定するAIを設計した。この電動ドライバ自体は、内部で回転用モータと押圧用モータが同軸線上に配置し、ボールねじを介して接続されて、締付けトル

ク及び押圧を連携して制御されている。他社製品と比較すると、ステッピングモータを採用することで、ギアやクラッチなどの部品が不要となり、製品寿命、信頼性の点で有利となる。ステッピングモータの負荷変動に弱い等の欠点についても独自のフィードバック制御により克服した。以上の点は本電動ドライバの設計における独創的な点である。

(3) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学ではこれまで、大学の知を現代的課題の解決のために統合して社会の期待に応えること、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行い、広域地域の活性化中核拠点としての役割を担うことを目標に、埼玉県内自治体との連携に関する協定の締結や地域企業との連結協定を結び、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援といった取組を進めてきた。

令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

地域レジリエント社会研究コンソーシアムの設置

大学、行政機関、民間事業者が連携し、防災計画の策定・改善、災害対策の強化、インフラの維持管理など、地域の防災・減災に関する多様な課題に関して情報を共有し、実効性の高い取組を推進することを目的とした「地域レジリエント社会研究コンソーシアム」を7月31日に設立した。コンソーシアムに設置した「防災DX・インフラ保全部会」に「地理情報活用WG」「地域防災減災コミュニケーションWG」「インフラDX実践WG」の3つのワーキンググループを設け、地域課題に即した活動を展開していく。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

本学では、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規則等の整備に努めている。

また、本学において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処し、本学の学生及び教職員並びに近隣住民等の安全確保及び資産の保全を図るとともに、大学の社会的責任を果たすことを目的として「国立大学法人埼玉大学危機管理規則」を定めており、同規則に基づき設置している危機管理室において、全学的な危機管理に関する情報収集等を行い、危機管理基本マニュアル等の見直しを行っている。

○国立大学法人埼玉大学業務方法書

(https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/internal_control_system/pdf/business_method.pdf)

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 研究活動不正及び公的研究費不正によるリスクについて

本学では、研究活動を積極的に推進するにあたり、社会からの信頼と公正な研究活動を確保するため、若手研究者へのメンターの配置や、定期的な研究倫理教育、研究データ等の管理状況の確認等を行い、全ての研究活動上の不正行為を事前に防止するための取組を推進して

いる。

※詳細については、下記資料を参照。

公正な研究活動促進

[\(https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/research/\)](https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/research/)

また、公的研究費の不正使用防止のため、研究費不正使用防止推進室を設置及び「埼玉大学における研究費不正使用防止計画」を策定の上、大学関係者への啓発活動を行っている。

※詳細については、下記資料を参照。

公的研究費の不正使用防止への取組

[\(https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/prevention/\)](https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/prevention/)

② 個人情報漏えいに関するリスクについて

本学では、個人情報等の適正な取扱いの確保を目的として、「国立大学法人埼玉大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づく、学内向けのガイドラインを策定するとともに、定期的な研修を実施することにより、教職員の意識の高揚を図っている。

③ コンピュータ・ネットワーク障害に係るリスクについて

本学では、「国立大学法人埼玉大学情報倫理及び情報セキュリティに関する規則」に規定されるセキュリティポリシーに基づき、適切な情報システム運用を図るとともに、インシデント発生時においては、最高情報セキュリティ責任者（CISO）の指示の下、情報メディア基盤センターを中心とした関連部局との連絡体制を構築している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

① 社会への配慮等の状況

本学は、社会への配慮の方針の一つとして、令和2年度に、埼玉大学ダイバーシティ宣言を表明し、多様な人々の人権が尊重されるという「多様性」（ダイバーシティ）の理念と、その多様な誰もが安心して学び、働き、活躍できる機会を保障するという「包摂」（インクルージョン）の理念を、大学のすべての取組の礎とし、多様性の意識啓発、多様な人材配置の実現、多様性の尊重、あらゆる差別に抵抗するという取組を通して、ダイバーシティ環境の実現に努めている。主な取組は、以下のとおりである。

- ・誰もが働きやすいキャンパスをつくるため、特に子育てや介護を担う教職員に向けた研究補助等雇用支援制度の整備、ベビーシッター利用助成、ファミリー・サポート補助事業、ファミサポ@埼玉大学、病児保育利用補助事業等の各種補助制度やダイバーシティ相談体制を整備してきた。また、おむつ交換台（全学講義棟1階）やベビーキープ（大学会館1階2階）、更衣室ブース（総合体育館）の設置、さいだいメリンルーム（大学会館2階）の設置と運営等、キャンパス環境整備も進めている。
- ・女性教員の新規採用促進のためのインセンティブの付与、計画的な女性教員採用を行うための全学人事委員会への働きかけ、また、女性教員の定着をはかるため、分野を越えた女性教員の懇談会の実施とそこでの課題把握を行っている。この他、教育・研究活動に顕著な功績があったと認められ、女性研究者リーダーとして活躍する女性研究者を表彰する学長表彰制度がある。
- ・埼玉大学FD・SD研修として、障害理解研修「本学の共生社会の実現と障がい学生支援について」や、意識啓発セミナー「日本社会の日常におけるマイクロアグレッションその傾向と対策」を実施し、ダイバーシティ推進センター講演会として「就労と妊娠・出産・育児～均等法から40年を経た今～」を実施し、多様性に対する意識啓発を図った。

- ・埼玉県及び県内企業・大学等との協働で組織する彩の国女性研究者・技術者ネットワーク（現在、本学を含め 29 機関）と連携し、シンポジウムやネットワークセミナーを開催している。
- ・次世代育成のために、彩の国女性研究者・技術者ネットワーク参画企業が講義に登壇し学生と意見交換したり、女子中高生・保護者に向けサイエンス体験スクールなどのイベントを開催している。

※詳細については、下記資料を参照

2025 年度ダイバーシティセンター活動報告書

(<https://park.saitama-u.ac.jp/~diversity/main/wp-content/uploads/2026/04/8ca5dcb4881a57768a43adfff9e1ebc4.pdf>)

② 環境への配慮等の状況

本学は、環境への配慮の方針として「環境に関する埼玉大学の方針」を定め、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、環境に配慮した取組をすることとしている。

また、当該方針に基づき、毎事業年度作成・公表する「環境報告書」にあるとおり、SDGs の目標に合致する省エネルギー等の環境負荷低減や環境教育・研究の推進など、環境に配慮した活動に取り組んでいる。

※詳細については、下記資料を参照

環境報告書 2025 (<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/environment-report.pdf>)

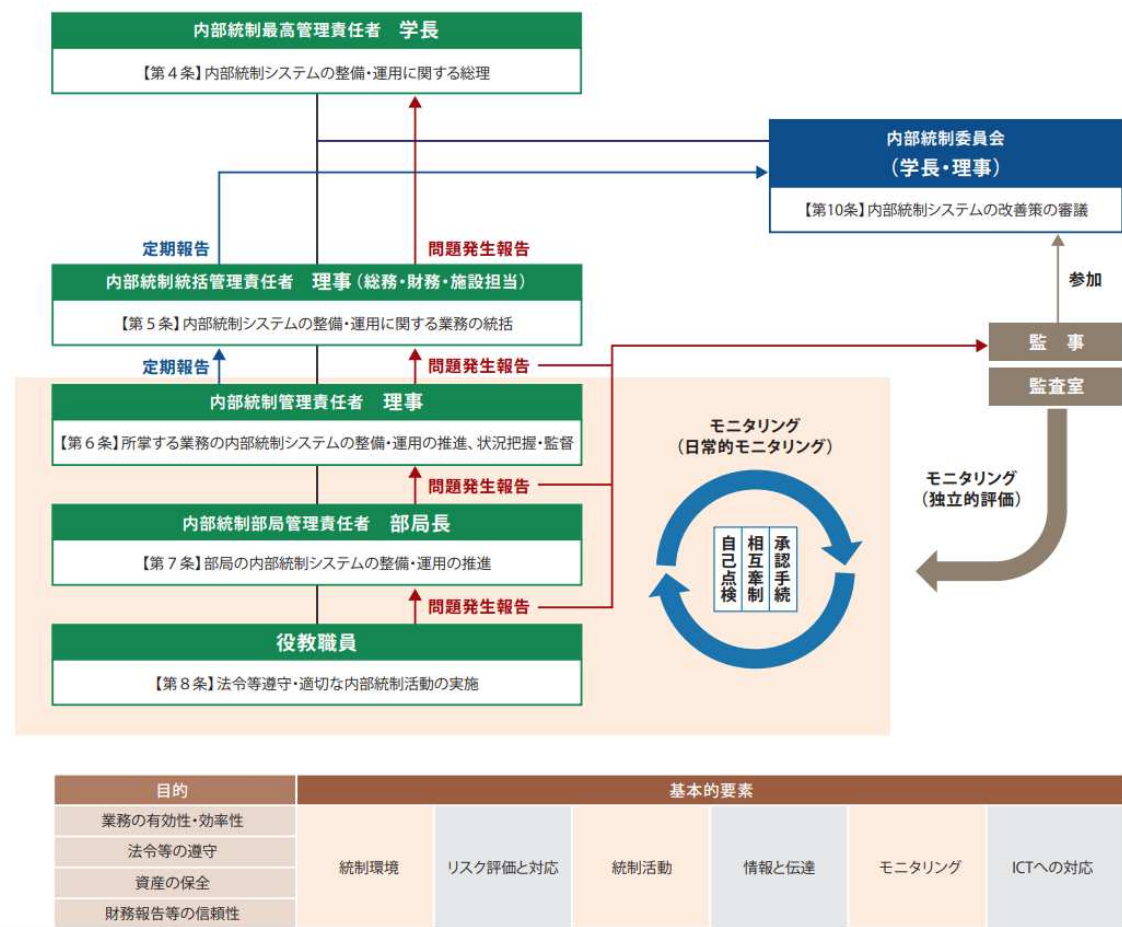
5. 内部統制の運用に関する情報

本学における内部統制システムは、「国立大学法人埼玉大学業務方法書」に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告等の信頼性を確保することを目的として、内部統制システムの推進のための体制及びその体制に基づくモニタリングに関し必要な事項を定めた「国立大学法人埼玉大学内部統制システム運用規則」により運用している。

モニタリングは、本学の内部統制システムが有効に機能していることを監視し継続的に評価するため、役教職員の自己点検、相互牽制、承認手続等による日常的モニタリングと監事監査及び内部監査による独立的評価により行っている。

内部統制委員会は、内部統制統括管理責任者から内部統制システムの整備及び運用状況について定期的に報告を受け必要な改善策等を審議しており、当事業年度においては、国立大学法人埼玉大学業務方法書第 2 章に規定する事項に係る整備及び運用状況に関するモニタリング結果等の報告を受け、必要な改善策等について審議した。

○埼玉大学内部統制システム体制図



6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計	
4年度	63	-	9	-	9	53
5年度	117	-	11	-	11	105
6年度	257	-	216	-	216	40
7年度	-	6,336	5,820	-	5,820	516

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	9
	資本剰余金	-
	計	9
① 業務達成基準を採用した事業等 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の 推進のための教育研究環境整備等事業分。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 (教育経費：0、研究経費：0、一般管理費：5、教育研 究支援経費：3、人件費：0) イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の 推進のための教育研究環境整備等事業について、業務		

			進行に伴い支出した運営費交付金債務 9 百万円を収益化。
合計		9	

※単位未満を切り捨てしており計は必ずしも一致しない。

② 5 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	11	① 業務達成基準を採用した事業等 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業分。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 (教育経費：0、研究経費：1、一般管理費：5、教育研究支援経費：0、人件費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：3 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 11 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	11	
合計		11	

※単位未満を切り捨てしており計は必ずしも一致しない。

③ 6 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	169	① 業務達成基準を採用した事業等 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業分。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：47 (教育経費：7、研究経費：2、一般管理費：11、教育研究支援経費：26、人件費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：121 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 169 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	169	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	46	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：46 (人件費：46) イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 46 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	46	
合計		216	

※単位未満を切り捨てしており計は必ずしも一致しない。

④ 7 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	233	① 業務達成基準を採用した事業等 科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、ダイバーシティ環境推進機能強化、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、地域中核大学として脱炭素を端緒に社会課題解決の地域連携モデルを作る社会変革研究センターの設置。
	資本剰余金	-	
	計	233	

			② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：231 (教育経費：12、研究経費：30、一般管理費：1、教育研究支援経費：20、人件費：166) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：1 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成、ダイバーシティ環境推進機能強化、研究機構の機能強化による戦略的研究成果の社会還元促進、先端産業国際ラボラトリーの機能強化、地域中核大学として脱炭素を端緒に社会課題解決の地域連携モデルを作る社会変革研究センターの設置について、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務233百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,714	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,714 (教育経費：1、研究経費：22、教育研究支援経費：0、人件費：4,690) イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	4,714	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	872	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、教育・研究基盤維持経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：872 (人件費：872) イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益額の精算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務872百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	872	
合計		5,820	

※単位未満を切り捨てしており計は必ずしも一致しない。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	53
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	53
5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	105
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を	-

	採用した業務に係る分		
	計	105	
6 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	39	社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、複数年の事業であることから 39 百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	・国立大学法人設備災害復旧分について、残高 1 百万円を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	40	
7 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	407	社会との共創、教育研究の質の向上、老朽化対策等の推進のための教育研究環境整備等事業について、複数年の事業であることから 407 百万円を翌事業年度に繰り越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	109	・退職手当分について、残高 109 百万円分を債務として繰り越したもの。
	計	516	

7. 翌事業年度に係る予算

令和8年4月～令和9年3月

(単位：百万円)

区分	金額
収入	15,740
運営費交付金	6,292
施設整備費補助金	669
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	998
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	26
自己収入	4,552
学生納付金収入	4,301
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	251
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,457
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
目的積立金取崩	284
出資金	0
支出	14,906
業務費	12,588
教育研究経費	12,588
診療経費	0
施設整備費	695
船舶建造費	0
補助金等	164
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,457
貸付金	0
長期借入金償還金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
収入－支出	834

翌事業年度の施設整備費補助金は総合研究棟改修及び附属中学校武道場における基幹・環境整備（空調設備等）によるものである。また、補助金等収入のうち834百万円は授業料等減免費交付金によるものである。

詳細については、年度計画を参照

(<https://www.saitama-u.ac.jp/media/8nendokeikaku.pdf>)

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。
現金及び預金	現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期繰延補助金等	補助金により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を補助金債務等から長期繰延補助金等に振り替える。計上された長期繰延補助金等については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を長期繰延補助金等から補助金等収益（収益科目）に振り替える。
その他の固定負債	長期借入金、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	これまでに受領した寄附金の未使用相当額。
未払金	支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



データブックでは、本学への入学を目指す受験生に向けて、全5学部の紹介、教育・研究の特色や学生サポート体制などの情報を掲載している。

当資料は本学のホームページで公表している。

掲載 URL

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/>



統合報告書では、本学の学生や保護者、地域住民や企業の方々をはじめとしたステークホルダーに向けて、本学のビジョンや Action Plan、教育・研究・社会連携等の活動実績に係る非財務情報と、決算情報や財務諸表等の財務情報をまとめて掲載している。

当資料は本学のホームページで公表している。

掲載 URL

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/integrated-report2025/#page=1>

以上